

岩手県気仙地区（陸前高田市、大船渡市、住田町）の地域型木造復興住宅・生産システム開発に関する調査検討

●研究担当：北方建築総合研究所 環境科学部、居住科学部

●共同研究機関：気仙広域環境未来都市推進共同事業体ほか

研究の背景・目的

東日本大震災により、岩手県気仙地区（陸前高田市、大船渡市、住田町）は、多くの家屋・社会インフラが激甚的損害を受けました。今後、この地域の復興・再生を推進していくには、数多くの課題があるが、とりわけ暮らしの基盤となる住まいの再建は、安全・安心なまちづくり、地域定住化を進めて行く上で重要な課題となっています。本調査研究は、平成24年度に引き続き、国土交通省補助*1を受け、この地区で数千戸にのぼる住宅再建に対して、再建者・作り手等が一体となり、地域資源を最大限活用した地域型住宅供給・生産システム構築を図ることを主な目的としています。

*1：国土交通省「住宅市場技術基盤強化推進事業：木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための調査検討・普及事業のうち総合的な地域住宅生産体制の強化に関する方策の調査・検討等：東日本大震災の被災地における地域型復興住宅の供給体制整備方策検討」

研究の概要・成果

本調査研究で行っている検討項目とフローを図1に示します。まず、1に関しては、現在までの各地区の復興住宅着工数や住宅建設コスト動向等を把握したほか、将来的な自立再建住宅の建設戸数を予測しました（図2）。また、陸前高田市在住の全仮設住宅世帯約二千戸を対象に今後の住まい再建に関するアンケート調査（規模、価格、仕様、希望する住宅生産体制等：図3）を実施し、再建者の住要求等を把握しました。2に関しては、本事業の一環で気仙地区に完成した気仙型木造復興住宅5棟（写真：住田町3棟、陸前高田市2棟）の見学会・性能検証を通じ、今後の本格的な復興需要や被災世帯属性を踏まえた各種プロトタイプの見学・提案を行いました。また、3に関しては、長期化する復興に向け、集落のコミュニティ維持や資材・人件費高騰に対応し良質低廉住宅を安定供給するという観点から、各地区の防災集団移転協議会をコアメンバーから構成される市民グループ「住まいの再建を考える会」を設立し、再建支援者、地域住宅生産者と一体となった住宅再建推進活動を試行し、新年度以降の本格的再建のための体制基盤整備を行いました（図4）。また、気仙の森林産業基盤を活かし低廉かつ地域生産力向上を図る木造合理化（木質パネル化）システムの導入可能性検討を行いました。

今後の展開

平成26年度は、今年度の成果を基に、内閣府「気仙広域環境未来都市推進事業（大船渡市、陸前高田市、住田町）」と連携を図りながら、陸前高田市「（仮称）地域の力を生かした住まいの再建支援事業」、大船渡市「（仮称）木造復興住宅普及啓発事業」等の中で、この地域の木造復興住宅再建の加速化に取り組んでいく予定です。

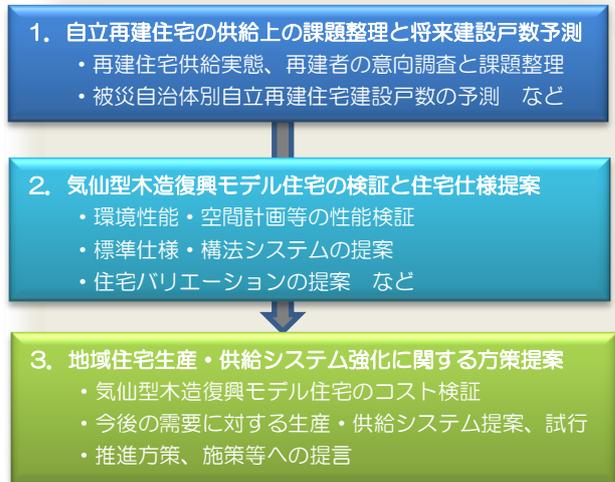
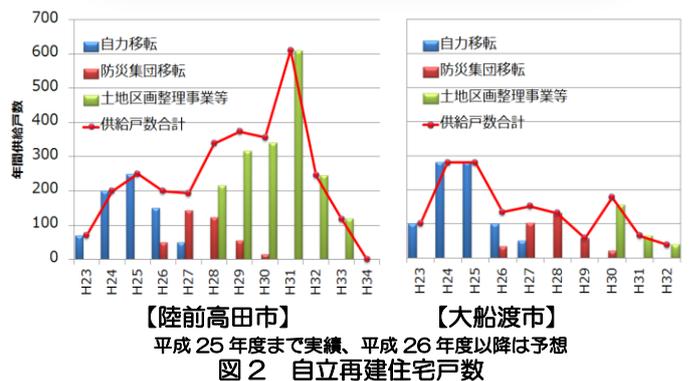


図1 本調査事業で取り組む内容とフロー



【陸前高田市】 【大船渡市】
平成25年度まで実績、平成26年度以降は予想
図2 自立再建住宅戸数

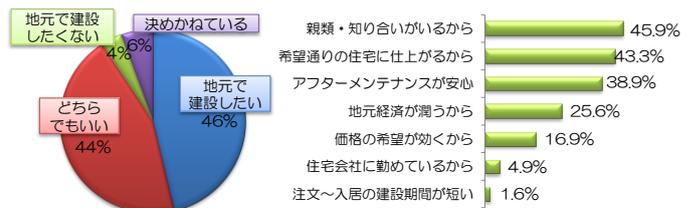


図3 陸前高田市の住宅再建者意向調査の一例



写真 気仙木造復興モデル住宅

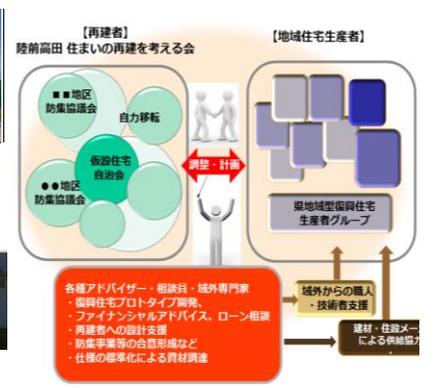


図4 陸前高田市における自立再建住宅支援体制（平成26年度実施構想）